

経営比較分析表（令和2年度決算）

山口県 下関市

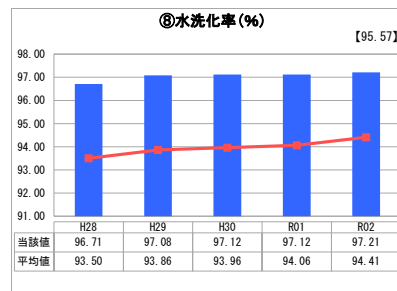
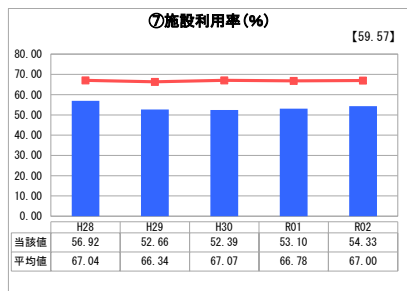
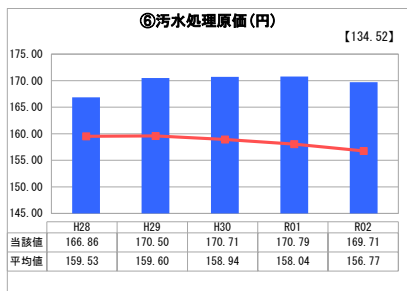
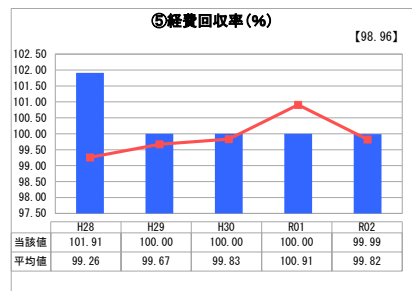
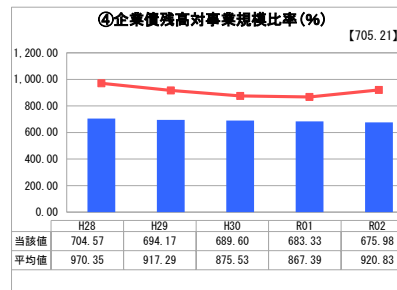
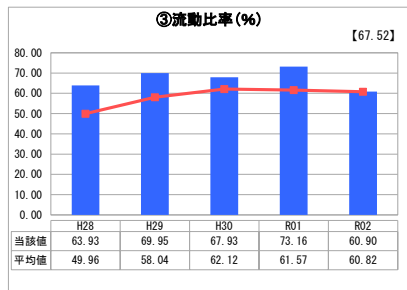
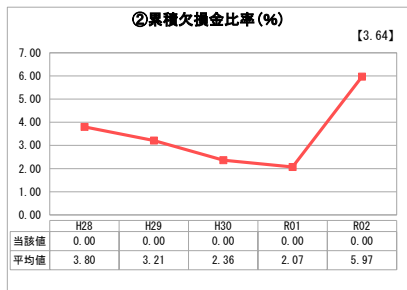
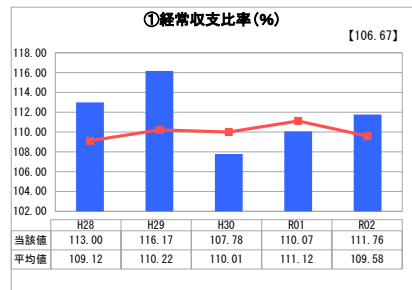
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ad | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 55.31 | 76.84 | 86.95 | 3,336 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 257,553 | 716.10 | 359.66 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 197,021 | 44.96 | 4,382.14 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、健全な経営状態を示している。他会計補助金の減少が要因で平成30年度に数値が大幅に減少したが、平成30年度以降は経常収益の増加及び経常費用の減少により、指標は上昇傾向である。

流動比率は、類似団体とほぼ同じ水準だが、会計制度改正により建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上されたことにより100%を下回っている。一般的に100%以上が理想とされているが、短期的な債務に対する支払い能力という意味では、翌年度の使用料収入や他会計からの繰入金等が原資とされるため支障はない。

経費回収率は類似団体とほぼ同じ水準であり、令和2年度はほぼ100%であることから、現在使用料で回収すべき経費を、使用料で賄えている状態となっている。

汚水処理原価は、類似団体よりやや高い。本市は、山坂が多く平地が少ないため、ポンプ場や終末処理場等の施設が多いことから、維持管理費や減価償却費等が高いことが要因である。

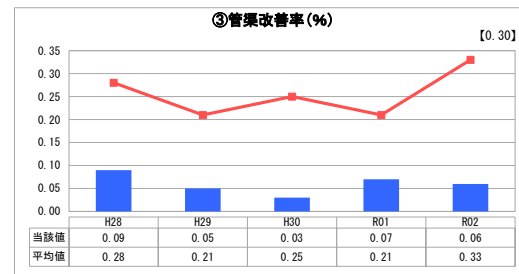
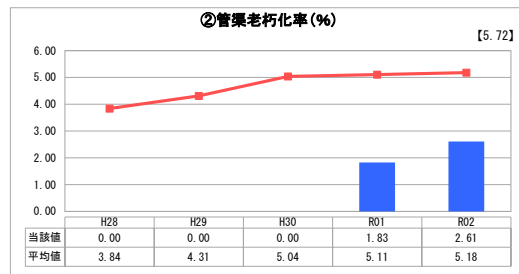
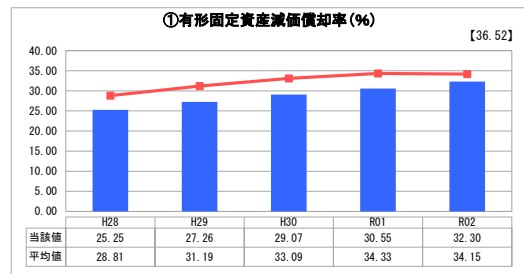
施設利用率は、類似団体に比べ低い。これは昭和30～50年代に供用開始した終末処理場の処理量が人口減少等に伴い減少していることや終末処理場の統合を見据えて処理施設を増設していることが要因であると推察される。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い。年々増加傾向にあるため、現在、使用年数の延伸とライフサイクルコストの縮減を図ることを目的にストックマネジメント計画を策定し、これに基づき順次改築を進めている。

管渠老朽化率及び管渠改善率は、類似団体より低い。事業開始から年数も経過し、管渠の老朽化が進むため、計画的な更新や長寿命化などの検討が必要である。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市下水道事業の財政状況は、平成26年度の新会計の適用に伴い黒字となっているが、一般会計繰入金等の使用料以外の収入に頼る状況は変わっていない。使用料収入は整備による増加と人口減による減少が拮抗している状況であることから、今後も大きな増加は期待できない。よって、使用料の改定や費用の縮減により、汚水処理原価や経費回収率を改善させることが今後の課題となる。具体的には終末処理場の統合による維持管理費の縮減等が挙げられる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。